



投資環境

2021年12月28日

2022年は米中間選挙の年

▣ バイデン大統領就任1年目の米株は大幅上昇

今年、バイデン米大統領の就任1年目の米株は、NYダウは11月に過去最高値を更新し、足元でもこの水準に迫る動きになっているほか、S&P500は12月23日、27日と連日で過去最高値を更新するなど、大きく上昇しました。

▣ 中間選挙の年の米株は

来年は米国で中間選挙が実施されます(11月8日投開票)。株価の上昇にもかかわらず、バイデン大統領の支持率は低迷しており、中間選挙では与党民主党の苦戦が予想されます。

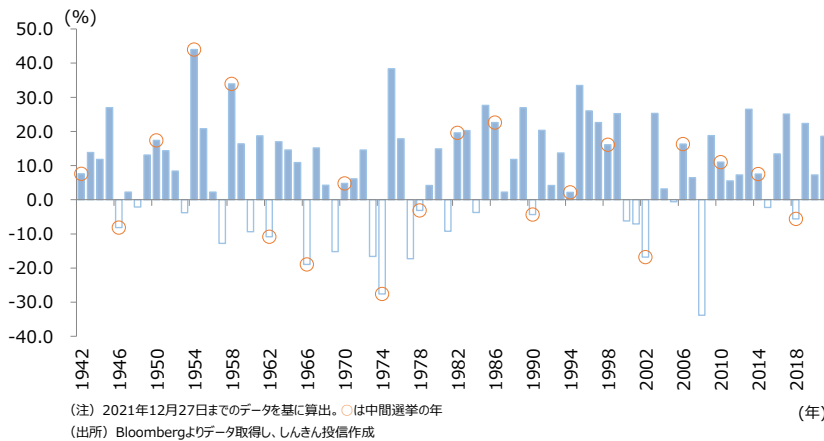
過去80年間での、中間選挙の年の株価の騰落を見ると、平均騰落率は5.4%程度、勝率は6割で、大統領選の前年(平均15.4%、勝率9割5分)を大きく下回ります(図表1、2)。他の年と比べても、若干ながら見劣りがします。

▣ 過去40年間では

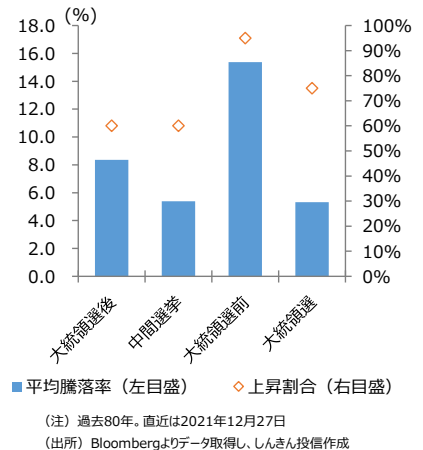
また、過去40年間では、前半の20年では4勝1敗、後半の20年では3勝2敗で、平均騰落率も後半の20年がやや劣ります(図表3、4)。

2002年はITバブル崩壊の影響に加え、ワールドコムなどの巨額不正経理を受けた会計不信、またイラク情勢緊迫化などから、株価が低迷しました。2018年はトランプ政権下での米中対立の深刻化に加

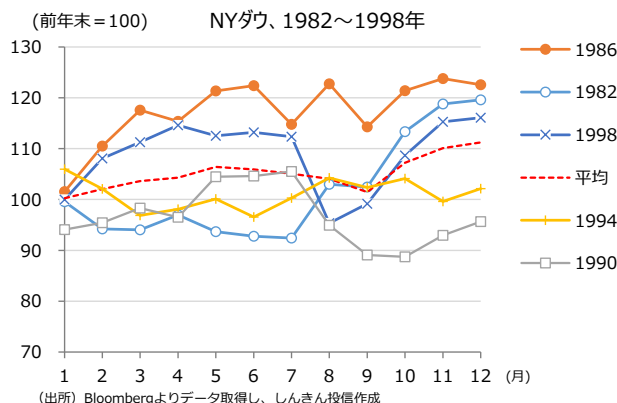
図表1. NYダウの年間騰落率の推移



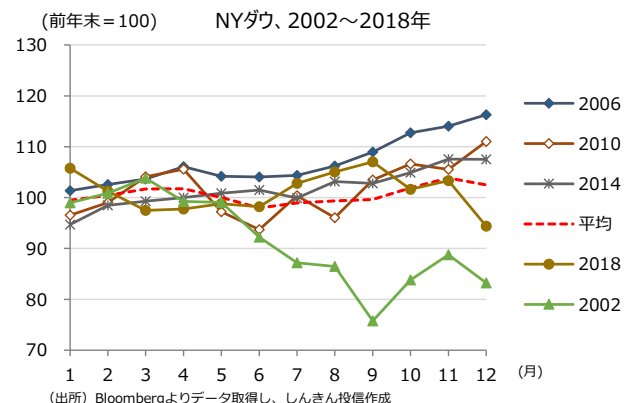
図表2. NYダウの年間騰落率



図表3. 中間選挙の年の株価推移



図表4. 中間選挙の年の株価推移





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

え、中国や欧州の景気減速への警戒、トランプ大統領と議会の対立などを背景に、12月に大きく下落しました。

## □ 来年は

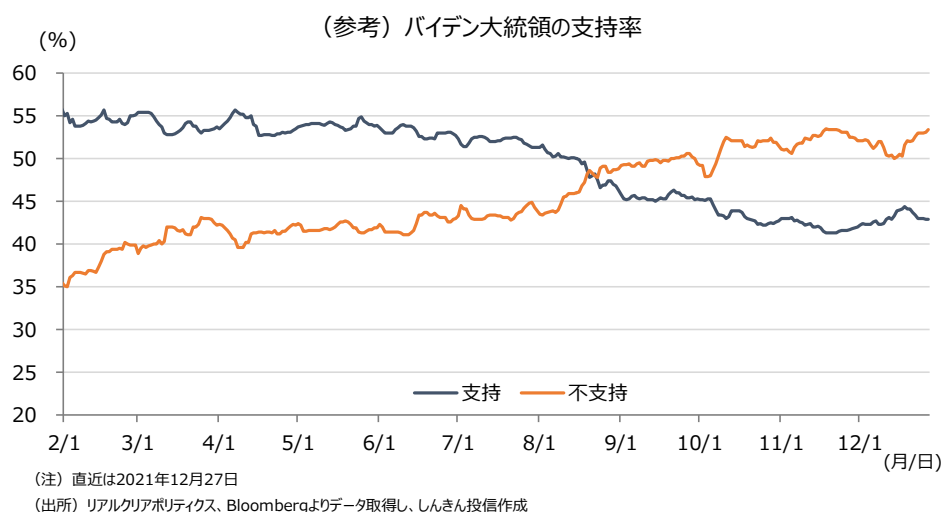
来年は新型コロナウイルスやインフレの動向、バイデン大統領の看板政策である気候変動・社会保障関連歳出法案「ビルド・バック・ベター（よりよき再建）」が成立するかなどが注目されます。

新型コロナについては、経口薬が承認されたことに加え、新たなウイルス「オミクロン株」については、入院や重症化リスクが従来株と比べ低いとの報告が相次いでいますが、感染は拡大しており、まだ安心できない状況です。

また、インフレ圧力については、原油価格上昇などの影響が薄れていき、サプライチェーン（供給網）の混乱が沈静化し、労働市場のひっ迫が和らいでいけば、徐々に弱まっていくことが見込まれます。

ただ、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制で後手に回るとの懸念が強まると、FRBが利上げを急ぎ、利上げのペースを引き上げることも想定されます。また、テーパリング（米国債などを買い入れる量的緩和の縮小）終了後に、量的引き締め（米国債など保有する資産の圧縮）を早期に進めるとの観測が強まると、大量に供給されてきた緩和マネーが縮小するとの警戒が、市場に広がる可能性があります。

他方、1.75兆ドル規模の歳出法案については、規模をやや小さくして成立するのではないかとの見方が大勢のようです。成立すると市場を下支えしそうです。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。